

3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度における一般用医薬品事業は、市場の低迷が続いたことに加えて、天候不順、相次ぐ災害等の影響で厳しい事業環境となりました。また、医療用医薬品事業も、医療費適正化の諸施策の浸透、競争激化などにより引き続き難しい事業環境におかれております。

当グループはこのような状況下、新製品の投入や販売体制の強化に努めるなど、積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は2,794億3千7百万円余（前連結会計年度比△69億9千6百万円余、2.4%減—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）になりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,834億円余	(△46億円余)	2.5%減
内訳			
一般用医薬品等	1,724億円余	(△58億円余)	3.3%減
特定保健用食品等	78 "	(△0.3 "	0.5%減
その他	31 "	(+12 "	62.4%増
医薬事業	960億円余	(△23億円余)	2.4%減
内訳			
医療用医薬品	816億円余	(△4億円余)	0.5%減
その他	93 "	(△12 "	11.7%減
工業所有権等使用料収益	49 "	(△6 "	11.9%減

国内における売り上げの動向は次の通りであります。

セルフメディケーション事業では、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は新製品「リポビタンアミノ」(+12億円余)、同「リポビタンアミノゴールド」(+5億円余)などが貢献しましたが、一方で「リポビタンD」(△20億円余)ほか他製品の減少もあり、シリーズ全体でマイナス(△17億円余、1.8%減)となりました。ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」(+3億円余、8.2%増)、「アルフェシリーズ」(+1億円余、7.4%増)は新製品の寄与があり伸張しました。風邪薬「パブロンシリーズ」はマイナス(△7億円余、2.8%減)でした。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」では、日本初の女性用発毛剤「リアップレディ」等の新発売時期が3月下旬にずれ込み、当連結会計年度は20億円余の限定的な貢献にとどまりましたことから、「リアップシリーズ」全体では減少(△18億円余、12.2%減)でした。なお、「ヴェックスシリーズ」(+10億円余)は堅調な伸びを示しました。

海外におけるドリンク剤の売り上げは、中国、ベトナム、タイで伸びを示し全体で微増となりました。

なお、当連結会計年度よりホテル事業等を行う子会社売り上げ(15億円余)をその他売り上げに含めて計上しております。

医薬事業の売り上げについては、薬価の引き下げ、高額薬剤の処方抑制策の影響もあり、主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」(△2億円余、0.7%減)、末梢循環改善剤「パルクス注」(△12億円余、9.2%減)がマイナスとなりましたが、不整脈治療剤「アンカロン」(+6億円余、14.8%増)は順調でした。富山化学工業株式会社製品の内訳は、別添の通りであります。

コスト面につきましては、販売促進費、研究開発費及び広告宣伝費などを中心として見直しを進めたことにより、販管費全体で前年同期比△38億円余となりました。

利益面では、上記のような売上高の減少のほか、売上原価率が上昇したことなどにより経常利益は580億6千3百万円余（△31億1千6百万円余、5.1%減）となりました。また、当連結会計年度は前連結会計年度のような特別利益（厚生年金基金の代行返上に伴う返上益91億円余）がなかったことから当期純利益は354億8千9百万円余（△54億2千万円余、13.3%減）となりました。

一連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は775億5千7百万円余で、前連結会計年度末に比べ、292億4千4百万円余減少致しました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は431億7千9百万円余で前連結会計年度に比べ143億4千9百万円余減少しました。税金等調整前当期純利益が115億6千8百万円余減少したほか、法人税等の支払額が71億4百万円余増加したことなどが主な減少の要因です。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は524億9千9百万円余（+797億5千3百万円余）となりました。定期預金の増加に381億7千8百万円余使用したほか、投資有価証券の取得に159億6千万円余、有形固定資産の取得に68億8千1百万円余、無形固定資産の取得に22億5千2百万円余支出しました。前連結会計年度との比較では、有価証券の売却及び償還による収入が284億5千万円余、投資有価証券の売却及び償還による収入が354億2千6百万円余減少しました。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は193億8千2百万円余（△202億6千8百万円余）となりました。これは自己株式の取得が106億5千7百万円余（△178億2千1百万円余）と減少したこと、前連結会計年度に実施した記念配当がなかった分、配当金の支払が78億2千万円余（△20億3千5百万円余）と減少したのが要因です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（%）	82.5	84.1	83.2	84.3
時価ベースの株主資本比率（%）	111.9	96.3	104.6	114.5
債務償還年数（年）	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,232.7	4,109.2	11,505.8	10,794.8

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（2）次期の見通し

次期は、引き続き医療費適正化の諸施策の浸透や熾烈な競争に加え、クラリスロマイシンの米国での特許期限が平成17年5月に到来し、受取ロイヤリティーが減少する等厳しい事業環境に置かれることが予想されますが、連結業績見通しは次の通りであります。

売上高	2,800億円	（+5億円余、0.2%増）
経常利益	515億円	（△65億円余、11.3%減）
当期純利益	355億円	（前年並み）